

## 平成30年度熱中症関連予算

省 庁 名	30年度 予算額	主 な 施 策 概 要
消防庁	通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民向けの予防啓発コンテンツ（ポスター、ビデオ、イラスト、音声メッセージ、リーフレット）を用いた熱中症予防に対する注意喚起の強化を実施。</li> <li>・ 全国の消防本部を調査対象とした、夏期における熱中症による救急搬送人員数調査を実施。 調査結果は週毎に速報値を消防庁ホームページに公開し、月毎に確定値を報道発表するとともに、ツイッターを通じて注意喚起を実施。</li> <li>・ 消防本部に対して熱中症予防対策の強化を呼びかけ。</li> </ul>
	政策広報・普及啓発用資料（1,905千円）の内数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 熱中症対策リーフレットの統計数値の更新。</li> <li>・ 熱中症予防強化月間にあわせてラッピングシートを作成し、各消防本部に配布（予定）。</li> </ul>
文部科学省	公立学校施設整備費（76,190,051千円）の内数（内閣府で計上している沖縄分を含む）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公立学校施設について、地方公共団体からの計画を踏まえ、空調設備の設置を支援している。</li> </ul>
厚生労働省	（労働基準局安全衛生部労働衛生課）通常業務の一環として実施  委託事業（7,997千円）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職場の熱中症対策として、直近10年間の職場における熱中症による死傷者数を取りまとめ、当年の熱中症予防対策とともに厚生労働省ホームページに掲載する。</li> <li>・ 「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」（5月1日から9月30日）を通じ、都道府県労働局や労働基準監督署において熱中症による労働災害の発生件数が多い業種である建設業等の事業者に対し熱中症予防対策について周知・指導を行う。</li> <li>・ 職場における熱中症予防に関する講習会を6月及び7月に全国7か所で実施。</li> </ul>

農林水産省	通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農作業中の熱中症予防のための留意点について、各都道府県や関係団体へ通知を发出し、現場の農業者等へ周知及び指導徹底を行う。</li> <li>・ 民間企業と連携してポスター及びリーフレットを作成・配布し、行政機関や農業機械メーカー等による「声かけ」（注意喚起）を促すとともに、誰でも容易に活用できるよう、農林水産省のホームページにも掲載する。</li> <li>・ 農林水産研修所において、都道府県担当者等を対象とした「熱中症及び環境対策コース」を開催し、予防対策等の研修を実施。</li> </ul>
気象庁	通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国各地の気温の観測情報及び予測情報の提供（気象観測や予報を行うために必要な経費の内数で実施）</li> </ul>
環境省	<p>(環境安全課) 熱中症対策緊急推進事業 (62,414千円)</p> <p>(大気生活環境室) 熱中症予防情報の継続的提供 (20,473千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 熱中症に関する啓発資料作成事業 パンフレット等の作成・配布による普及啓発。</li> <li>・ シンポジウムの開催</li> <li>・ 熱中症予防強化月間における熱中症予防事業</li> <li>・ 「熱中症環境保健マニュアル」および「夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン」等の普及啓発資料の改訂、外国人に対する普及啓発活動の検討</li> <li>・ 「環境省熱中症予防情報サイト」において、暑さ指数（WBGT）の実況値及び予測値を提供する。東京・新潟等の全国9地点の気象台敷地内において観測機器を設置し、予測値との比較・再計算を行うことで、高い予測精度を維持している。今年度は4月20日から9月28日まで同サイトを開設している。</li> </ul>